

インフレの動向について

乾 友彦

(学習院大学副学長・国際社会科学部教授)

近年のインフレの動向

2021年ごろから世界各国においてインフレが進んでいる。日本も例外ではなく、消費者物価指数(CPI: consumer price index)は、2020年、2021年と前年比でそれぞれ0.0%、-0.5%であったのが、2022年における前年比は2.5%と大きく上昇している。足許の2023年1月、2月、3月における前年比は、それぞれ4.3%、3.3%、3.2%と高い上昇率を続けている。日本は1990年代半ばから長期に亘り物価が停滞するデフレ状況にあったが、近年の世界的なインフレの伸展を受けて、デフレ状況からインフレ状況に経済が変化したのかに注目が集まる。

本号では4編の論文が日本およびアメリカのインフレについて論じている。白塚重典氏の論文では、一時的な攪乱要因を控除したCPIであるコアインフレ指標を使用して日本のインフレを分析することを提案している。次に阿部修人氏の論文では、物価を計測する際にバーコードリーダーを用いた商品レベルの取引データであるスキャナーデータを用いる利点および問題点について論じている。西岡慎一氏による論文は、アメリカのインフレ状況を概観し、「賃金・物価スパイラル」が生じる可能性を検証する。最後に谷道正太郎氏は最近の日本のCPIの動向を品目別に分析している。それぞれの論文は詳細な統計的分析に基づいた興味深い論考が展開されており、以下に各編の論文の概要を紹介する。

コアインフレ指標について

白塚重典氏の論文では、物価動向をみる指標として、中長期的な動向をみるにはCPIが最も適切であるが、短期的な動向をみるには、コアインフレ指標を使用することを推奨している。物価の変動には、基調的な変動、一時的・攪乱的な変動、制度的変更等による変動に分解することが可能である。この物価の変動から一時的・攪乱的要因や制度的な変動を除き、基調的な変動のみを抽出したものがコアインフレ指標である。具体的に日本では天候に左右され価格が大きく変動する生鮮食品や、さらに高止まりするエネルギー価格の影響を排除するため、生鮮食品やエネルギー価格を控除した指数等がコアインフレ指標として使用されている。

現在、日本で中心的な役割を果たしている生鮮食品を控除したコアインフレ指標は、基調的な変動の捕捉力や予測力といった観点からみたパフォーマンスが低下している。そこで、生鮮食品とエネルギーを控除したコアインフレ指標に加えて、価格変動の分布の中心部10%を加重平均したものである加重中央値、価格変動分布の最頻値を使用する重要性が高まっている。

スキャナーデータを用いた物価計測における諸問題

阿部修人氏の論文は、スキャナーデータをCPIとして用いる利点および問題点について論じている。日本のCPIは、耐久消費財のヘドニック

推計の基本データとして限定的ではあるものの使用されている。ノルウェーをはじめ多くの国においては、加工食料品や日用品などのより幅広い商品の物価指数計測に使用されている。

スキャナーデータを用いる利点の1つは、各商品について代表的な品目に限定せず、またコンビニエンスストアなどの様々な小売業態における、特売を含む、全ての取引の記録が反映可能となる。日本の加工食料品や日用品の物価計測には、代表的な銘柄や販売数量が最も多い店舗のみに調査対象を限定することや、定価での販売価格に限定することで、実際の取引価格と乖離した価格に基づいて物価指数が計算されてしまう問題があるが、スキャナーデータを使用することでこのような乖離を回避することが可能となる。もう1つの利点はデータを収集する人件費がほとんどかからないことである。

しかしながら一方で、スキャナーデータを使用した物価計測において前期比情報を繰り返して計算する連鎖指数等を使用して長期時系列を作成すると、非現実的な値となって実際の商品価格の推移を示していない事態が生じる。この問題の源泉は商品登場時の値上げを反映せず、消滅時の値下げを反映するという非対称性であり、今後この問題を解決する指数研究が必要である。

米国の高インフレ、沈静化に向けて正念場

西岡慎一氏による論文では、最近年の米国におけるインフレの特徴と今後の動向に関する論点を整理している。米国のインフレの特徴として、①物価が短期間で急激に上昇した点、②財とサービスの相対価格が大きく変化（財価格がサービス価格に比較して大きく上昇）した点を挙げている。

コロナ禍において、コロナ流行直後に実施されたロックダウンの影響で消費活動と生産活動

がともに停止したが、その後ロックダウンが緩和されたのち、需要面は急速に回復したのに対して、供給面では回復が鈍いことに加えて、原材料や賃金などのコストの上昇も加わり物価が急騰した。また米国の需要が、サービスから財、特に耐久消費財にシフトしたことが、サービス以上に財の価格を上昇させた。しかしながら、現在は財の価格上昇が落ち着き、再びサービスへの需要がシフトしたことにより、サービス価格が上昇している。

今後、労働供給の回復が続けばサービス価格の上昇圧力が弱まると考えられるが、物価変動を賃金に反映させる動きが一段と強まる場合は、米国の高インフレが容易に鎮静化しない可能性があることを指摘している。

消費者物価指数の動向について

谷道正太郎氏の論文は、CPI（「生鮮食品を除く総合」）の前年同月比の動きの要因分解により物価上昇を分析している。CPIの上昇を「エネルギー」、「生鮮食品を除く食料」、「食料及びエネルギーを除く品目」に要因分解し、2022年以降当初はエネルギーが上昇の主要因であったが、その後は食料の寄与が大きくなり、加えて食料・エネルギー以外の品目も着実に寄与が拡大したことが分かった。

食料の価格上昇の要因には、原材料価格の国際的な上昇や、原油高による物流費やエネルギーコストの上昇、円安の進行の影響が観察された。エネルギーの価格上昇には、ガソリンと電気代、都市ガス代の上昇が大きく寄与したが、2023年に入り、政府の電気・ガス価格変動激変緩和対策事業によって、電気代、都市ガス代のエネルギー価格は下落に転じている。食料・エネルギー以外の品目の価格上昇は、食料と同様、原材料価格や物流費の上昇、為替といった要因が当てはまる。